

2008年4月11日

企業会計基準委員会と国際会計基準審議会が 会計基準のコンバージェンスに向けた第7回会合を開催

企業会計基準委員会
国際会計基準審議会

企業会計基準委員会(ASBJ)と国際会計基準審議会(IASB)は、日本基準と国際財務報告基準(IFRS)とのコンバージェンスを加速する取組み(「東京合意」)を2007年8月に公表後、2回目の会合を東京で開催しました。これは両者間の第7回会合で、4月8日及び9日の2日間行われました。

今回の会合では、冒頭ASBJから東京合意を踏まえて2007年12月に公表したプロジェクト計画表の進捗状況について説明し、両者は、日本基準と現行のIFRSの間の重要な差異(同等性評価に関連する2005年7月欧州証券規制当局委員会(CESR)によるもの)に関する2008年末までのコンバージェンス・プロジェクトが予定通りに進んでいることを確認しました。

また、IASBからは中長期項目を含むプロジェクトの進捗状況が報告されました。そして、特に以下に掲げた中長期的に改善を図る重要な項目について意見交換を行い、各項目の技術的な内容について、お互いの理解を深めました。

- 連結
- 収益認識
- 保険契約—他のプロジェクトとの相互関係
- 資本と負債の区分
- 財務諸表の表示

また、最近の国際的な信用問題(いわゆるサブプライム・ローン問題)についても意見交換を行いました。

西川郁生 ASBJ 委員長は、今回の会合について次のように述べました。

「プロジェクト計画表に基づいたプロジェクトの順調な進捗についての理解をIASBと共有できたことを喜ばしく思います。今後も、会合を通じた共同での取組みや双方のスタッフの緊密な協力体制を継続することによって、さらなるコンバージェンスの進展を図りたいと思います。また、国際的な金融資本市場の信頼性や透明性の確保に向けて、IASBを含む関係者と協力して、取り組んでいきたいと思っています。」

David Tweedie IASB 議長は、次のようにコメントしました。

「世界の資本市場のグローバル化は、年々加速しています。その結果、IFRSは、ますます世界中に受け入れ

られています。—現在 109 か国が、国際基準を利用しています。東京合意の後に、ASBJ の同僚とより深い議論を行うために、東京に再び戻ってこられたことを喜ばしく思います。今回の議論は、我々が 2011 年央までに完成することを望んでいる主要プロジェクト及び IFRS と日本基準のコンバージェンスに向けた日本の取り組み方法について行われました。」

次回の共同会議は、2008 年 9 月にロンドンで開催する予定です。

編集担当者への注釈：

「東京合意」とは、2007 年 8 月 8 日において ASBJ と IASB が行った共同声明であり、当初、2005 年 3 月に公表された IFRS と日本基準間のコンバージェンス・プログラムを加速化する取組みである。この取組みの目的は、日本基準と現行の IFRS の間の重要な差異（同等性評価に関連する 2005 年 7 月欧州証券規制当局委員会 (CESR) によるもの）について 2008 年までに解消し、両者で識別された残りの差異を 2011 年 6 月までに取り除くことにある。2011 年という目標期日は、現在開発中であって 2011 年以後に適用となる新たな主要な IFRS については適用しないものとしているが、両者は、新たな基準が適用となる際に日本において国際的なアプローチが受け入れられるように、緊密に作業を行うこととしている。

企業会計基準委員会 (ASBJ) について

ASBJ は、2001 年 7 月に民間部門の機関として設立された。ASBJ が開発した会計基準は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準として、金融庁により認められることとなる。ASBJ は、企業が活動している環境を適切に反映した会計基準及び適用指針を開発している。ASBJ は、海外の対応する機関とコミュニケーションを取り、世界的な会計基準の開発に貢献している。ASBJ に関する詳細な情報は、ホームページ www.asb.or.jp/index.php をご参照いただきたい。

国際会計基準審議会 (IASB) について

国際会計基準審議会 (IASB) は、2001 年に設立された IASC 財団の基準設定機関であり、独立した民間の非営利組織である。IASB は、公益に資するよう、一般目的財務諸表において透明性があり比較可能な情報を提供する、高品質かつ国際的な会計基準の単一のセットを開発することを公約している。この目的を追求するため、IASB は、広範にわたる公開の協議を行っているほか、世界中の国際機関や各国機関と協力している。その 14 人のメンバー（うち 12 人は常勤）は、9 か国から選ばれ、幅広い職務上の経歴を有している。彼らは、IASC 財団の評議員会から選任されるとともに、これに対して説明責任を負っており、専門的な能力と、国際的なビジネス及び市場に関する経験の多様性に関して、選択し得る最良の組み合わせを選択することが要求されている。